



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月18日

上場取引所 東

上場会社名 SOMPOホールディングス株式会社

コード番号 8630 URL <https://www.sompo-hd.com/>

代表者 (役職名) グループCEO 代表取締役社長 (氏名) 櫻田 謙悟

問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当部長 (氏名) 新倉 剛和

TEL 03(3349)6534

定時株主総会開催予定日 平成30年6月25日

配当支払開始予定日

平成30年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,770,052	10.3	141,890	△41.3	139,817	△16.0
29年3月期	3,419,530	5.0	241,713	11.5	166,402	4.3

(注) 包括利益 30年3月期 177,754百万円 (△21.7%) 29年3月期 226,949百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	361.39	361.09	7.6	1.2	3.8
29年3月期	419.15	418.71	9.7	2.2	7.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 592百万円 29年3月期 398百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	11,948,323	1,916,210	15.8	4,960.24
29年3月期	11,931,135	1,868,940	15.1	4,583.07

(参考) 自己資本 30年3月期 1,887,769百万円 29年3月期 1,802,975百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	246,433	△31,859	△66,597	931,033
29年3月期	362,920	△526,668	363,835	773,466

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	35,459	21.5	2.1
30年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	42,291	30.4	2.3
31年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		23.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	104.4	210,000	50.2	551.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
除外 2社(社名) Endurance Specialty Holdings Ltd., Canopus Reinsurance AG

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.13「3. (6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	415,352,294 株	29年3月期	415,352,294 株
30年3月期	34,772,350 株	29年3月期	21,953,718 株
30年3月期	386,879,149 株	29年3月期	396,995,036 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. (3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
セグメント情報等	14
有価証券関係	19
1株当たり情報	21
重要な後発事象	22
4. その他	23
(1) 損益の状況（連結）	23
(2) 種目別保険料・保険金（連結）	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国での着実な景気回復や中国を中心とする新興国の持ち直しの動きもあり、全体として緩やかな回復が続きました。わが国経済は、生産・設備投資が緩やかに増加し、企業収益や雇用情勢が改善する中、輸出や個人消費も持ち直し、緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が3兆3,697億円、資産運用収益が2,543億円、その他経常収益が1,459億円となった結果、前連結会計年度に比べて3,505億円増加して3兆7,700億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆8,680億円、資産運用費用が292億円、営業費及び一般管理費が6,084億円、その他経常費用が1,224億円となった結果、前連結会計年度に比べて4,503億円増加して3兆6,281億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた当連結会計年度の経常損益は、前連結会計年度に比べて998億円減少して、1,418億円の経常利益となりました。経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて265億円減少して1,398億円の純利益となりました。

当連結会計年度は、海外連結子会社の組織再編に伴う子会社清算益を特別利益に計上したことや組織再編に伴う税金費用の減少などもありましたが、北米ハリケーン等の海外自然災害により正味発生保険金が増加したことや固定資産処分損の増加により特別損失が増加したことなどもあり、減益となりました。

当社グループのセグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 国内損害保険事業

正味収入保険料は、自動車保険などの増収により、前連結会計年度に比べて61億円増加し、2兆2,184億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、保険引受利益、資産運用粗利益が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて410億円減少し、1,127億円の純利益となりました。

② 国内生命保険事業

生命保険料は前連結会計年度に比べて246億円増加し、3,419億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて1億円減少し、74億円の純利益となりました。

③ 介護・ヘルスケア事業

経常収益は前連結会計年度に比べて87億円増加し、1,278億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて53億円増加し、14億円の純損失となりました。

④ 海外保険事業

正味収入保険料は、前連結会計年度から新たに連結の範囲に含めた子会社について、当連結会計年度においては期首からの損益が含まれていることなどにより、前連結会計年度に比べて2,982億円増加し、6,363億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて80億円増加し、208億円の純利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の連結総資産は、国内外における保険営業の伸展などにより増加した一方で、Canopus AGの株式譲渡などによる減少により、前連結会計年度に比べて171億円増加し、11兆9,483億円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加などにより、前連結会計年度に比べて1,164億円減少し、2,464億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度における子会社株式の取得に伴う支出の反動などにより、前連結会計年度に比べて4,948億円増加し、△318億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少などにより、前連結会計年度に比べて4,304億円減少し、△665億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて1,575億円増加し、9,310億円となりました。

(3) 今後の見通し

次連結会計年度の業績につきましては、以下の条件を前提に、経常利益2,900億円、親会社株主に帰属する当期純利益2,100億円と予想しております。

- ・正味収入保険料については、過去の実績等を踏まえた、当社独自の予測に基づいております。
- ・次連結会計年度発生 of 国内自然災害に係る正味発生保険金（除く家計地震）については、過去の実績等を勘案して480億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レート、株式相場については、2018年3月末から大きくは変動しない前提としております。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）を適用することを検討しており、社内の指針の検討やインフラの整備等を進めております。適用時期については、保険契約に関する会計基準（IFRS17号）の動向等を踏まえて決定する予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	814,217	894,437
買現先勘定	54,999	74,998
買入金銭債権	11,718	6,727
金銭の信託	104,423	98,744
有価証券	8,303,829	8,275,132
貸付金	638,768	668,419
有形固定資産	402,480	354,593
土地	172,575	132,601
建物	132,909	123,682
リース資産	63,632	59,305
建設仮勘定	2,774	6,935
その他の有形固定資産	30,589	32,069
無形固定資産	469,825	402,839
ソフトウェア	11,943	20,090
のれん	279,386	223,977
その他の無形固定資産	178,495	158,770
その他資産	1,119,434	1,155,305
退職給付に係る資産	756	1,062
繰延税金資産	17,194	22,312
貸倒引当金	△6,512	△6,249
資産の部合計	11,931,135	11,948,323
負債の部		
保険契約準備金	8,335,158	8,277,130
支払備金	1,674,277	1,563,825
責任準備金等	6,660,881	6,713,304
社債	424,991	512,045
その他負債	978,343	939,362
退職給付に係る負債	134,263	102,992
役員退職慰労引当金	36	40
賞与引当金	35,253	31,731
役員賞与引当金	306	290
株式給付引当金	445	937
特別法上の準備金	74,200	86,095
価格変動準備金	74,200	86,095
繰延税金負債	79,195	81,487
負債の部合計	10,062,195	10,032,113

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	408,382	408,335
利益剰余金	501,561	603,615
自己株式	△71,459	△128,182
株主資本合計	938,529	983,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	863,455	922,425
繰延ヘッジ損益	8,003	7,050
為替換算調整勘定	22,663	△22,317
退職給付に係る調整累計額	△29,676	△3,205
その他の包括利益累計額合計	864,445	903,954
新株予約権	926	749
非支配株主持分	65,038	27,692
純資産の部合計	1,868,940	1,916,210
負債及び純資産の部合計	11,931,135	11,948,323

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	3,419,530	3,770,052
保険引受収益	3,050,550	3,369,720
正味収入保険料	2,550,336	2,854,755
収入積立保険料	131,617	120,380
積立保険料等運用益	41,823	39,333
生命保険料	323,860	346,998
その他保険引受収益	2,911	8,252
資産運用収益	232,846	254,395
利息及び配当金収入	173,563	190,863
金銭の信託運用益	2,534	5,476
売買目的有価証券運用益	5,574	11,461
有価証券売却益	81,973	83,450
有価証券償還益	256	756
特別勘定資産運用益	1,851	1,478
その他運用収益	8,918	242
積立保険料等運用益振替	△41,823	△39,333
その他経常収益	136,133	145,936
持分法による投資利益	398	592
その他の経常収益	135,734	145,344
経常費用	3,177,817	3,628,162
保険引受費用	2,515,138	2,868,010
正味支払保険金	1,427,712	1,698,171
損害調査費	136,599	138,317
諸手数料及び集金費	484,365	516,938
満期返戻金	226,431	231,367
契約者配当金	87	186
生命保険金等	82,779	88,899
支払備金繰入額	31,018	75,625
責任準備金等繰入額	118,856	113,706
その他保険引受費用	7,285	4,797
資産運用費用	41,213	29,270
金銭の信託運用損	198	168
有価証券売却損	14,560	9,682
有価証券評価損	3,257	3,745
有価証券償還損	192	97
金融派生商品費用	18,298	11,546
その他運用費用	4,705	4,030
営業費及び一般管理費	506,537	608,427
その他経常費用	114,927	122,453
支払利息	9,657	14,549
貸倒引当金繰入額	119	—
貸倒損失	120	60
その他の経常費用	105,029	107,843
経常利益	241,713	141,890

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益	9,381	30,692
固定資産処分益	9,312	4,714
その他特別利益	69	25,978
特別損失	19,105	58,246
固定資産処分損	6,983	35,200
減損損失	387	11,132
特別法上の準備金繰入額	11,713	11,894
価格変動準備金繰入額	11,713	11,894
不動産圧縮損	20	18
税金等調整前当期純利益	231,989	114,336
法人税及び住民税等	58,171	13,618
法人税等調整額	7,101	△35,920
法人税等合計	65,272	△22,301
当期純利益	166,716	136,637
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	313	△3,179
親会社株主に帰属する当期純利益	166,402	139,817

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	166,716	136,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,559	59,196
繰延ヘッジ損益	△2,507	△952
為替換算調整勘定	30,176	△43,504
退職給付に係る調整額	△5,026	26,458
持分法適用会社に対する持分相当額	30	△81
その他の包括利益合計	60,232	41,116
包括利益	226,949	177,754
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	227,039	180,373
非支配株主に係る包括利益	△90	△2,618

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	411,086	364,888	△36,975	839,045
当期変動額					
剰余金の配当			△31,925		△31,925
親会社株主に帰属する 当期純利益			166,402		166,402
自己株式の取得				△35,230	△35,230
自己株式の処分		△229		745	516
連結範囲の変動			2,195		2,195
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△2,474			△2,474
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,703	136,672	△34,484	99,484
当期末残高	100,045	408,382	501,561	△71,459	938,529

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	825,912	10,510	△7,965	△24,648	803,808	1,486	8,498	1,652,839
当期変動額								
剰余金の配当								△31,925
親会社株主に帰属する 当期純利益								166,402
自己株式の取得								△35,230
自己株式の処分								516
連結範囲の変動								2,195
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△2,474
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	37,542	△2,507	30,629	△5,027	60,636	△560	56,539	116,615
当期変動額合計	37,542	△2,507	30,629	△5,027	60,636	△560	56,539	216,100
当期末残高	863,455	8,003	22,663	△29,676	864,445	926	65,038	1,868,940

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	408,382	501,561	△71,459	938,529
当期変動額					
剰余金の配当			△41,027		△41,027
親会社株主に帰属する 当期純利益			139,817		139,817
自己株式の取得				△56,941	△56,941
自己株式の処分		△45		219	173
連結範囲の変動			2,332		2,332
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1			△1
その他			931		931
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△47	102,054	△56,722	45,284
当期末残高	100,045	408,335	603,615	△128,182	983,814

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	863,455	8,003	22,663	△29,676	864,445	926	65,038	1,868,940
当期変動額								
剰余金の配当								△41,027
親会社株主に帰属する 当期純利益								139,817
自己株式の取得								△56,941
自己株式の処分								173
連結範囲の変動								2,332
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△1
その他								931
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	58,970	△952	△44,981	26,471	39,509	△177	△37,346	1,985
当期変動額合計	58,970	△952	△44,981	26,471	39,509	△177	△37,346	47,269
当期末残高	922,425	7,050	△22,317	△3,205	903,954	749	27,692	1,916,210

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	231,989	114,336
減価償却費	25,603	73,069
減損損失	387	11,132
のれん償却額	8,907	25,731
支払備金の増減額 (△は減少)	21,218	91,837
責任準備金等の増減額 (△は減少)	114,436	110,798
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	88	△222
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,985	4,877
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△78	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	146	△1,547
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	125	△15
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	445	491
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	11,713	11,894
利息及び配当金収入	△173,563	△190,863
有価証券関係損益 (△は益)	△64,217	△70,667
支払利息	9,657	14,549
為替差損益 (△は益)	△8,623	△1,349
有形固定資産関係損益 (△は益)	△7,429	28,220
貸付金関係損益 (△は益)	1	1
持分法による投資損益 (△は益)	△398	△592
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△15,360	△71,583
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	20,947	9,294
その他	34,503	△15,167
小計	213,486	144,227
利息及び配当金の受取額	175,913	193,223
利息の支払額	△8,250	△13,906
法人税等の支払額	△18,228	△77,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,920	246,433

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△35,467	△22,547
買入金銭債権の取得による支出	—	△415
買入金銭債権の売却・償還による収入	3,410	5,173
金銭の信託の増加による支出	△16,737	△96
金銭の信託の減少による収入	33,185	8,531
有価証券の取得による支出	△1,345,927	△1,589,361
有価証券の売却・償還による収入	1,410,254	1,581,387
貸付けによる支出	△212,039	△198,238
貸付金の回収による収入	173,918	154,792
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	—	22,921
その他	44,975	△11,354
資産運用活動計	55,573	△49,207
営業活動及び資産運用活動計	418,494	197,226
有形固定資産の取得による支出	△15,786	△24,178
有形固定資産の売却による収入	12,302	24,298
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△549,226	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	67,991
その他	△29,531	△50,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,668	△31,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	50	152,150
借入金の返済による支出	△6,728	△15,937
社債の発行による収入	200,000	100,000
社債の償還による支出	△115	△11,300
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	250,063	△154,345
自己株式の売却による収入	25	46
自己株式の取得による支出	△35,230	△56,941
配当金の支払額	△31,885	△40,983
非支配株主への配当金の支払額	△72	△7,205
非支配株主への払戻による支出	—	△25,990
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,678	△16
その他	△7,593	△6,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,835	△66,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,679	3,365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	194,408	151,343
現金及び現金同等物の期首残高	576,791	773,466
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	6,224
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,266	—
現金及び現金同等物の期末残高	773,466	931,033

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

近年の海外保険事業の拡大により定額法を採用する会社の割合が高まったことに加えて、国内損害保険事業では、合併に伴う拠点統廃合・システム統合の完了などにより、今後、有形固定資産が耐用年数にわたり安定的に使用されることが見込まれます。これらを契機として、当社グループの減価償却方法の統一の検討を行ったところ、当社および国内連結子会社においても、定額法により均等に費用配分することが実態をより適正に表す合理的な方法であると判断いたしました。これにより定額法を採用している在外連結子会社との会計処理が統一され、より有用な財務情報を提供できることとなります。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,011百万円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、独立した経営単位である関係会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、個々の関係会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」、「介護・ヘルスケア事業」および「海外保険事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない当社、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業は「その他」の区分に集約しております。各報告セグメントおよび「その他」の区分を構成する主な会社は以下に記載のとおりであります。

「国内損害保険事業」は、主として日本国内の損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を、「国内生命保険事業」は、主として日本国内の生命保険引受業務および資産運用業務を、「介護・ヘルスケア事業」は、主として介護サービスおよびヘルスケアサービスの提供業務を、「海外保険事業」は、主として海外の保険引受業務および資産運用業務をそれぞれ行っております。

		主な会社
報告セグメント	国内損害保険事業	損害保険ジャパン日本興亜株式会社、セゾン自動車火災保険株式会社、そんぽ24損害保険株式会社
	国内生命保険事業	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社
	介護・ヘルスケア事業	SOMPOケアメッセージ株式会社、SOMPOケアネクスト株式会社、SOMPOリスクアマネジメント株式会社
	海外保険事業	Sompo International Holdings Ltd. Sompo America Insurance Company、Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi、Sompo Seguros S.A.
その他	当社（保険持株会社）、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成における会計処理と同一であります。報告セグメントの利益または損失は親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

(減価償却方法の変更)

「(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、「国内損害保険事業」セグメントで2,026百万円、「介護・ヘルスケア事業」セグメントで95百万円、それぞれ増加しております。これら以外のセグメントへの影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア 事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)									
外部顧客への売上高	2,212,230	317,311	116,492	344,655	2,990,689	9,892	3,000,582	418,948	3,419,530
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	2,663	—	2,663	8,665	11,328	△11,328	—
計	2,212,230	317,311	119,155	344,655	2,993,352	18,558	3,011,910	407,619	3,419,530
セグメント利益または 損失(△)	153,774	7,642	△6,847	12,833	167,403	△1,000	166,402	—	166,402
セグメント資産	6,568,019	2,590,322	189,066	2,559,729	11,907,137	23,997	11,931,135	—	11,931,135
その他の項目									
減価償却費	15,936	471	5,583	3,467	25,460	142	25,603	—	25,603
のれんの償却額	154	609	4,807	3,336	8,907	—	8,907	—	8,907
利息及び配当金収入	113,916	41,582	164	18,750	174,413	0	174,413	△850	173,563
支払利息	5,330	93	3,052	1,181	9,658	7	9,666	△8	9,657
持分法投資利益	177	—	—	220	398	—	398	—	398
特別利益(注5)	9,257	0	0	53	9,312	69	9,381	—	9,381
特別損失(注6)	17,546	1,172	224	148	19,092	12	19,105	—	19,105
(減損損失)	(197)	(—)	(178)	(—)	(375)	(11)	(387)	(—)	(387)
税金費用	55,082	3,426	1,386	4,655	64,550	722	65,272	—	65,272
持分法適用会社への 投資額	1,324	—	—	1,761	3,085	—	3,085	—	3,085
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	47,389	498	2,813	132,315	183,017	324	183,342	—	183,342

(注)1. 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業であります。

3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益418,948百万円、セグメント間取引消去△11,328百万円であります。

4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

5. 国内損害保険事業における特別利益は、固定資産処分益9,257百万円であります。

6. 国内損害保険事業における特別損失の主なもの、価格変動準備金繰入額10,542百万円および固定資産処分損6,807百万円あります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア 事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)									
外部顧客への売上高	2,218,407	341,998	125,047	641,347	3,326,801	9,304	3,336,106	433,946	3,770,052
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	2,835	—	2,835	10,927	13,763	△13,763	—
計	2,218,407	341,998	127,883	641,347	3,329,637	20,232	3,349,869	420,183	3,770,052
セグメント利益または 損失(△)	112,765	7,462	△1,485	20,892	139,635	182	139,817	—	139,817
セグメント資産	6,736,732	2,796,934	187,434	2,202,596	11,923,697	24,626	11,948,323	—	11,948,323
その他の項目									
減価償却費	13,102	428	5,135	54,225	72,891	177	73,069	—	73,069
のれんの償却額	147	609	4,807	20,167	25,731	—	25,731	—	25,731
利息及び配当金収入	105,454	43,816	152	42,285	191,709	0	191,710	△847	190,863
支払利息	7,063	96	2,920	4,470	14,550	3	14,554	△4	14,549
持分法投資利益	33	—	—	559	592	—	592	—	592
特別利益(注5)	4,641	0	0	26,021	30,663	50	30,713	△21	30,692
特別損失(注6)	47,271	1,438	46	9,510	58,265	2	58,268	△21	58,246
(減損損失)	(2,738)	(—)	(—)	(8,393)	(11,132)	(—)	(11,132)	(—)	(11,132)
税金費用	43,369	3,166	500	△69,782	△22,746	445	△22,301	—	△22,301
持分法適用会社への 投資額	1,356	—	—	3,554	4,910	—	4,910	—	4,910
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	67,367	380	2,511	7,634	77,895	358	78,253	—	78,253

(注)1. 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業であります。

3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益433,946百万円、セグメント間取引消去△13,763百万円であります。

4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

5. 国内損害保険事業における特別利益の主なもの、固定資産処分益4,619百万円であります。また、海外保険事業における特別利益の主なものは、海外子会社の清算に伴う清算益25,927百万円であります。

6. 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、固定資産処分損34,041百万円および価格変動準備金繰入額10,490百万円あります。また、海外保険事業における特別損失の主なものは、減損損失8,393百万円あります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	373,558	79,335	194,152	1,245,666	295,884	361,739	2,550,336

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	299,931	6,935	16,994	—	323,860

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
2,557,488	74,313	358,887	2,990,689

(注)1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料ならびに介護・ヘルスケア事業における経常収益の合計を記載しております。

2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	454,125	105,325	192,798	1,241,314	292,021	569,170	2,854,755

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	325,365	6,348	15,284	—	346,998

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
2,612,597	343,455	370,748	3,326,801

(注)1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料ならびに介護・ヘルスケア事業における経常収益の合計を記載しております。

2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア事業	海外 保険事業	計			
減損損失	197	—	178	—	375	11	—	387

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア事業	海外 保険事業	計			
減損損失	2,738	—	—	8,393	11,132	—	—	11,132

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア事業	海外 保険事業	計			
当期償却額	154	609	4,807	3,336	8,907	—	—	8,907
当期末残高	389	2,436	50,405	226,154	279,386	—	—	279,386

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア事業	海外 保険事業	計			
当期償却額	147	609	4,807	20,167	25,731	—	—	25,731
当期末残高	241	1,827	45,598	176,310	223,977	—	—	223,977

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	連結貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額	連結貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券	630,798	2,501	212,004	1

(注)

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理しているコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。	—

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	前連結会計年度 (2017年3月31日)			当連結会計年度 (2018年3月31日)		
		連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	公 社 債	1,188,313	1,466,468	278,155	1,180,112	1,465,926	285,814
	外 国 証 券	153	161	7	2,019	2,087	67
	小 計	1,188,467	1,466,629	278,162	1,182,131	1,468,013	285,881
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	公 社 債	15,371	14,569	△802	15,129	14,694	△435
	外 国 証 券	1,916	1,883	△33	1,996	1,979	△17
	小 計	17,288	16,452	△836	17,125	16,673	△452
合計		1,205,755	1,483,082	277,326	1,199,257	1,484,687	285,429

3. 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

	種類	前連結会計年度 (2017年3月31日)			当連結会計年度 (2018年3月31日)		
		連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	公 社 債	147,193	165,622	18,428	231,867	255,152	23,285
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	公 社 債	52,465	50,011	△2,453	36,110	34,877	△1,233
合計		199,659	215,634	15,974	267,978	290,029	22,051

4. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	前連結会計年度 (2017年3月31日)			当連結会計年度 (2018年3月31日)		
		連結貸借 対照表計上額	取得原価	差 額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	公 社 債	1,969,971	1,777,125	192,845	2,014,762	1,827,096	187,665
	株 式	1,488,337	598,400	889,937	1,560,427	560,579	999,847
	外 国 証 券	1,291,177	1,170,790	120,387	1,355,885	1,234,891	120,994
	そ の 他	42,600	37,297	5,302	58,933	52,793	6,139
	小 計	4,792,087	3,583,614	1,208,472	4,990,008	3,675,361	1,314,646
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	公 社 債	233,604	241,826	△8,221	133,071	136,423	△3,352
	株 式	31,779	33,991	△2,211	28,161	31,536	△3,374
	外 国 証 券	1,136,603	1,153,412	△16,808	1,370,567	1,413,677	△43,109
	そ の 他	21,307	21,427	△120	8,648	8,693	△45
	小 計	1,423,295	1,450,658	△27,363	1,540,448	1,590,330	△49,882
合計		6,215,382	5,034,273	1,181,109	6,530,456	5,265,692	1,264,764

(注)

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。 2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。	1. 同左 2. 同左

5. 売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公 社 債	312,815	9,123	4,591	111,882	2,830	1,679
株 式	109,096	66,525	218	112,071	69,085	491
外 国 証 券	342,135	5,356	9,727	613,830	9,319	6,177
そ の 他	4,033	965	22	7,301	1,616	2
合計	768,080	81,971	14,560	845,086	82,852	8,350

6. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について744百万円(うち、株式527百万円、外国証券216百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて351百万円(うち、株式9百万円、外国証券341百万円)減損処理を行っております。 なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。	当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について1,627百万円(すべて外国証券)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて2,051百万円(うち、株式1,248百万円、外国証券802百万円)減損処理を行っております。 なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 〕
1株当たり純資産額	4,583円07銭	4,960円24銭
1株当たり当期純利益金額	419円15銭	361円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	418円71銭	361円09銭

(注)1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	166,402	139,817
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額 (百万円)	166,402	139,817
普通株式の期中平均株式数 (千株)	396,995	386,879
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	419	328
(うち新株予約権 (千株))	(419)	(328)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,868,940	1,916,210
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	65,964	28,441
(うち新株予約権 (百万円))	(926)	(749)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(65,038)	(27,692)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,802,975	1,887,769
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	393,398	380,579

3. 株主資本において自己株式として計上される「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度458千株、当連結会計年度597千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度612千株、当連結会計年度596千株であります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2018年5月18日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議いたしました。

その決議内容は次のとおりであります。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、財務の健全性を確保しつつ、成長事業分野への投資等により資本効率の向上を図るとともに、株主還元につきましては、安定的な配当を基本とし、資本の状況に応じて自己株式取得も選択肢としております。2017年3月期より開始した当社の中期経営計画における株主還元（配当および自己株式取得）の中期的な目標水準は、総還元性向で修正連結利益の50%としております。この方針に基づき、2018年3月期業績に対する株主還元としての自己株式取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	13,000,000株（上限）
(3) 株式の取得価額の総額	39,100,000,000円（上限）
(4) 取得期間	2018年5月21日から2018年11月16日まで

4. その他

(1) 損益の状況(連結)

(単位:百万円)

区 分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率
		(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
経常	保 険 引 受 収 益	3,050,550	3,369,720	319,170	10.5%
	(うち正味収入保険料)	(2,550,336)	(2,854,755)	(304,418)	(11.9)
	(うち収入積立保険料)	(131,617)	(120,380)	△11,236	△8.5
	(うち生命保険料)	(323,860)	(346,998)	(23,137)	(7.1)
	保 険 引 受 費 用	2,515,138	2,868,010	352,872	14.0
	(うち正味支払保険金)	(1,427,712)	(1,698,171)	(270,458)	(18.9)
	(うち損害調査費)	(136,599)	(138,317)	(1,717)	(1.3)
	(うち諸手数料及び集金費)	(484,365)	(516,938)	(32,572)	(6.7)
	(うち満期返戻金)	(226,431)	(231,367)	(4,936)	(2.2)
	(うち生命保険金等)	(82,779)	(88,899)	(6,120)	(7.4)
(うち支払備金繰入額)	(31,018)	(75,625)	(44,606)	(143.8)	
(うち責任準備金等繰入額)	(118,856)	(113,706)	△5,150	△4.3	
損	資 産 運 用 収 益	232,846	254,395	21,548	9.3
	(うち利息及び配当金収入)	(173,563)	(190,863)	(17,299)	(10.0)
	(うち有価証券売却益)	(81,973)	(83,450)	(1,476)	(1.8)
	資 産 運 用 費 用	41,213	29,270	△11,943	△29.0
	(うち有価証券売却損)	(14,560)	(9,682)	△4,878	△33.5
(うち有価証券評価損)	(3,257)	(3,745)	(487)	(15.0)	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	506,537	608,427	101,889	20.1
	そ の 他 経 常 損 益	21,206	23,483	2,277	10.7
	(うち持分法投資損益)	(398)	(592)	(194)	(48.7)
	経 常 利 益	241,713	141,890	△99,822	△41.3
特別損益	特 別 利 益	9,381	30,692	21,310	227.2
	特 別 損 失	19,105	58,246	39,140	204.9
	特 別 損 益	△9,724	△27,554	△17,829	—
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	231,989	114,336	△117,652	△50.7
	法 人 税 及 び 住 民 税 等	58,171	13,618	△44,552	△76.6
	法 人 税 等 調 整 額	7,101	△35,920	△43,021	△605.8
	法 人 税 等 合 計	65,272	△22,301	△87,574	△134.2
	当 期 純 利 益	166,716	136,637	△30,078	△18.0
	非支配株主に帰属する当期純利益(△は損失)	313	△3,179	△3,493	△1,113.7
	親会社株主に帰属する当期純利益	166,402	139,817	△26,585	△16.0

(2) 種目別保険料・保険金(連結)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	前連結会計年度 〔自 2016年4月1日 至 2017年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 2017年4月1日 至 2018年3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	478,351	16.7	△3.5	538,247	17.0	12.5
海上	88,710	3.1	△0.8	104,351	3.3	17.6
傷害	298,883	10.4	4.5	288,131	9.1	△3.6
自動車	1,251,748	43.6	4.4	1,250,159	39.5	△0.1
自動車損害賠償責任	318,407	11.1	0.7	297,410	9.4	△6.6
その他	436,772	15.2	3.2	687,145	21.7	57.3
合計	2,872,874	100.0	2.3	3,165,447	100.0	10.2
(うち収入積立保険料)	(131,617)	(4.6)	(9.4)	(120,380)	(3.8)	(△8.5)

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味収入保険料

区 分	前連結会計年度 〔自 2016年4月1日 至 2017年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 2017年4月1日 至 2018年3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	373,558	14.6	△8.4	454,125	15.9	21.6
海上	79,335	3.1	△7.6	105,325	3.7	32.8
傷害	194,152	7.6	△0.1	192,798	6.8	△0.7
自動車	1,245,666	48.8	4.0	1,241,314	43.5	△0.3
自動車損害賠償責任	295,884	11.6	△3.7	292,021	10.2	△1.3
その他	361,739	14.2	0.7	569,170	19.9	57.3
合計	2,550,336	100.0	△0.1	2,854,755	100.0	11.9

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味支払保険金

区 分	前連結会計年度 〔自 2016年4月1日 至 2017年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 2017年4月1日 至 2018年3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	229,211	16.1	△8.7	337,488	19.9	47.2
海上	41,321	2.9	△14.6	63,003	3.7	52.5
傷害	99,533	7.0	△5.8	100,955	5.9	1.4
自動車	644,783	45.2	0.9	679,027	40.0	5.3
自動車損害賠償責任	224,462	15.7	△1.0	215,441	12.7	△4.0
その他	188,400	13.2	△1.1	302,254	17.8	60.4
合計	1,427,712	100.0	△2.3	1,698,171	100.0	18.9

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。